



2020年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年5月14日

上場会社名 株式会社イメージワン
 コード番号 2667
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 2020年5月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

URL <http://www.imageone.co.jp/>

(氏名) 新井 智
 (氏名) 野村 真一 (TEL) 03-6233-3410
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第2四半期の業績 (2019年10月1日~2020年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第2四半期	980	33.8	△225	—	△257	—	△266	—
2019年9月期第2四半期	733	—	△61	—	△65	—	△352	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年9月期第2四半期	△39.81		—					
2019年9月期第2四半期	△53.41		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第2四半期	3,000	1,824	60.7
2019年9月期	3,429	1,902	55.5

(参考) 自己資本 2020年9月期第2四半期 1,821百万円 2019年9月期 1,901百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年9月期	—	0.00	—	—	—
2020年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年9月期の業績予想 (2019年10月1日~2020年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600	38.3	390	—	360	△48.0	300	23.4	45.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年9月期2Q	7,237,600株	2019年9月期	6,681,100株
2020年9月期2Q	74,500株	2019年9月期	74,500株
2020年9月期2Q	6,692,529株	2019年9月期2Q	6,606,600株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において、当社が判断したものであります。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う中国経済の減速に加え、インバウンド需要減や外出自粛を受けて大幅に悪化しております。今後の先行きに関しても、新型コロナウイルス感染拡大に終息の見通しが立たないことが景況感を下押し、感染が欧米などに拡散する中、世界経済の見通しは急速に悪化しており、景況感が一層悪化する見込みであります。

当社を取り巻く事業環境といたしましては、主要分野であるヘルスケア領域において、政府の成長戦略が掲げる新しい社会「Society5.0」の実現に向けた戦略分野の筆頭に「健康・医療・介護」が掲げられ、ICT（情報通信技術）を活用した医療サービス具体化への期待が高まってはきておりますが、消費税増税による反動減が少なからず影響している状況となっております。

これらの結果、当第2四半期累計期間における当社の業績は、売上高980百万円（前年同期比33.8%増）、営業損失225百万円（前年同期は61百万円の損失）、経常損失257百万円（同65百万円の損失）、四半期純損失266百万円（同352百万円の損失）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

ヘルスケアソリューション事業

ヘルスケアソリューション事業の当第2四半期累計期間は、売上高294百万円（前年同期比55.2%減）、セグメント損失23百万円（前年同期は67百万円の利益）となりました。

主力製品であるPACS（医用画像管理システム）は普及率が高く更新市場となっており、当セグメントの業績は減収及び赤字となりました。減収に関しまして、予定していたPACS更新案件の延期等によります。セグメント損失に関しまして、クラウド型電子カルテ「i・HIS」への先行投資による人件費増加等が要因となりますが、引合い、受注件数は増加してきております。また、今年4月の医療法改正を踏まえニーズが急速に高まっている線量管理システム「onti」は、特に核医学検査分野での機能を有する唯一のシステムであり市場で高い評価を得ており、今後の需要拡大が見込まれます。

地球環境ソリューション事業

地球環境ソリューション事業の当第2四半期累計期間は、売上高686百万円（前年同期比798.0%増）、セグメント損失27百万円（前年同期は4百万円の利益）となりました。

スイスのPix4D社製三次元画像処理およびオルソモザイク作成ソフトウェアPix4Dmapperは、測量・建設分野でのニーズが増加していること、代理店網の拡大、ならびに積極的な販促活動などにより昨年に引き続き堅調に推移しております。

再生可能エネルギー分野では、太陽光（低圧26区画）発電所の売却による大幅な増収となりました。また今後も売電収入による安定的な収益が見込める状況です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、1,824百万円(前事業年度末比25.1%減)となりました。これは、現金及び預金が128百万円、売掛金が608百万円減少したこと等によります。

固定資産は、1,175百万円(同18.4%増)となりました。これは、事業用となる土地288百万円を取得したこと等によります。また、長期前払費用が88百万円減少しています。

この結果、当第2四半期会計期間末における総資産は、3,000百万円(同12.5%減)となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、594百万円(前事業年度末比28.2%増)となりました。これは、買掛金が92百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が増加した300百万円増加したこと等によります。

固定負債は、580百万円(同45.3%減)となりました。これは、長期割賦未払金が468百万円減少したこと等によります。

この結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は、1,175百万円(同23.0%減)となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、1,824百万円(前事業年度末比4.1%減)となりました。これは、四半期純損失を266百万円を計上したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年9月期(通期)の業績予想につきましては、2019年11月12日付「2019年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,288,513	1,160,325
売掛金	883,658	275,542
商品	21,000	7,000
仕掛品	4,764	53,502
貯蔵品	770	761
未収還付法人税等	87,132	—
前渡金	289	159,362
その他	150,472	201,762
貸倒引当金	△303	△33,777
流動資産合計	2,436,299	1,824,480
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	424,716	417,438
その他(純額)	39,955	327,296
有形固定資産合計	464,672	744,735
無形固定資産		
ソフトウェア	54,485	56,035
その他	4,239	11,973
無形固定資産合計	58,725	68,009
投資その他の資産		
関係会社株式	65,796	58,028
その他の関係会社有価証券	163,745	161,051
長期前払費用	179,282	90,402
その他	66,592	59,751
貸倒引当金	△6,000	△6,000
投資その他の資産合計	469,416	363,234
固定資産合計	992,815	1,175,978
資産合計	3,429,114	3,000,459
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,376	66,544
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	31,500	331,500
未払法人税等	50,109	8,454
1年内返済予定の長期割賦未払金	79,574	46,319
製品保証引当金	10,837	3,649
その他	82,287	88,140
流動負債合計	463,685	594,607
固定負債		
長期借入金	105,410	89,660
退職給付引当金	3,003	4,934
長期割賦未払金	954,596	486,349
固定負債合計	1,063,010	580,944
負債合計	1,526,696	1,175,551

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,700,536	1,793,780
資本剰余金	843,534	406,446
利益剰余金	△530,332	△266,427
自己株式	△111,949	△111,949
株主資本合計	1,901,788	1,821,849
新株予約権	630	3,057
純資産合計	1,902,418	1,824,907
負債純資産合計	3,429,114	3,000,459

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
売上高	733,076	980,602
売上原価	525,822	795,881
売上総利益	207,254	184,721
販売費及び一般管理費		
役員報酬	23,900	33,750
給料手当及び賞与	91,482	123,629
退職給付費用	2,166	6,347
法定福利費	14,175	21,085
旅費交通費及び通信費	20,324	31,326
減価償却費	5,779	6,215
株式報酬費用	—	86
地代家賃	20,982	27,422
支払報酬	36,424	22,190
貸倒引当金繰入額	△99	33,474
その他	53,985	104,545
販売費及び一般管理費合計	269,120	410,074
営業損失(△)	△61,865	△225,353
営業外収益		
受取利息	12	910
受取配当金	150	150
為替差益	330	—
受取手数料	1,023	—
受取保険金	—	2,865
その他	212	1,172
営業外収益合計	1,729	5,098
営業外費用		
支払利息	1,325	12,514
社債利息	25	—
為替差損	—	22
支払手数料	4,411	19,050
新株予約権発行費	—	2,600
匿名組合投資損失	—	2,694
営業外費用合計	5,762	36,882
経常損失(△)	△65,899	△257,136
特別利益		
短期売買利益受贈益	—	1,217
特別利益合計	—	1,217
特別損失		
事業譲渡損	10,894	—
関係会社株式評価損	273,298	7,768
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	284,193	7,768
税引前四半期純損失(△)	△350,092	△263,687
法人税、住民税及び事業税	2,740	2,740
法人税等合計	2,740	2,740
四半期純損失(△)	△352,832	△266,427

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年12月23日開催の定時株主総会において、今後の財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保すること等及び欠損補填を目的とする資本準備金の額の減少及び剰余金処分について決議し、当該決議について、2019年12月23日に効力が発生しております。この結果、当第2四半期累計期間において、資本金剰余金が530,332千円減少、利益剰余金が530,332千円増加しております。

同じく、定時株主総会において、当社の取締役（取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進める目的として、譲渡制限付株式の付与のための報酬決定について決議し、2020年1月22日に払込が完了しております。この結果、当第2四半期累計期間において、資本金が7,751千円増加、資本剰余金が7,751千円増加しております。

また、当第2四半期累計期間において、新株予約権の行使により資本金が85,493千円、資本剰余金が85,493千円増加しております。

この結果、当第2四半期累計期間末において資本金が1,793,780千円、資本剰余金が406,446千円、利益剰余金が△266,427千円となっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は従来、機械装置及び運搬具の減価償却は定率法によっておりましたが、第1四半期会計期間より太陽光発電設備に係る機械装置については定額法に変更しております。この変更は、前事業年度において、新たに太陽光発電設備を取得したことを契機に、当社における、太陽光発電設備の使用実態を改めて検討したところ、耐用年数の期間内において長期安定的に稼働し収益に安定的に貢献していくことが見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済的実態をより適切に反映できると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期累計期間の売上総利益は17,625千円増加、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ17,625千円減少しております。

なお、この変更がセグメントに与える影響については（セグメント情報等）に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自2018年10月1日至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書計上額 (注)2
	ヘルスケアソリューション事業	地球環境ソリューション事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	656,630	76,445	733,076	—	733,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	656,630	76,445	733,076	—	733,076
セグメント利益又は損失(△)	67,495	4,127	71,622	△133,488	△61,865

(注)1 調整額に記載されているセグメント損失には各報告セグメントに配分していない全社費用133,488千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期累計期間(自2019年10月1日至2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書計上額 (注)2
	ヘルスケアソリューション事業	地球環境ソリューション事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	294,141	686,461	980,602	—	980,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	294,141	686,461	980,602	—	980,602
セグメント損失(△)	△23,256	△27,113	△50,370	△174,982	△225,353

(注)1 調整額に記載されているセグメント損失には各報告セグメントに配分していない全社費用174,982千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

前第3四半期会計期間より、「GEOソリューション事業」から「GEOソリューション事業」と「再生可能エネルギー事業」「環境事業」の3事業を「地球環境ソリューション事業」として報告セグメントといたしました。

これは、前事業年度を初年度とする中期経営計画において、今後新規事業の拡大を計画しており、既存の「ヘルスケアソリューション事業」と「地球環境ソリューション事業」の2つの事業区分で経営管理することに変更したためでございます。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載し、名称の変更のみであるためセグメント情報に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計方針の変更等)に記載のとおり、第1四半期会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期累計期間のセグメント損失が、「地球環境ソリューション事業」で17,625千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。